

会議要旨

- 1 会議名 第1回 北九州市成長戦略会議
- 2 会議種別 市政運営上の会合
- 3 議題 第1部 「令和6年度産業振興施策の進捗状況」
第2部 個別テーマ「人材確保・育成」
- 4 開催日時 令和6年11月6日（水）13時00分～14時30分
- 5 開催場所 ホテルクラウンパレス小倉 2階 香梅
（北九州市小倉北区馬借1-2-1）
- 6 出席者氏名 別添「構成員名簿」のとおり
- 7 会議概要 配布の資料に基づき事務局より説明し、意見交換。

8 会議経過（発言要旨）

●第1部 「令和6年度産業振興施策の進捗状況」

◇構成員

足元の北九州市の経済は、緩やかに回復しているが、自動車の輸出が弱く、回復のペースは鈍化している。やや長い目で見れば企業収益も設備投資も増加している。家計については、物価上昇の影響はあるが、個人消費は底堅く推移している。賃金も上昇しており、全体として好循環が見られている。日本全体と比べると、インバウンドの恩恵の差はあるものの、全体として大きな差はない。

北九州市の市内総生産4兆円という目標について、令和2年度からの日本全体の伸び率と同等に成長していると仮定すると、昨年度既に4兆円に達している計算となる。この計算が正しければ、今後10年間0%成長でも4兆円達成となる。日本全体で10年後には名目GDPが2～3割は増えるという内閣府の試算もあるので、市内総生産の目標を上方修正しても良いのではないかと。

人手不足は、大変深刻であり、雇用の創出以上に人手を確保することが重要となっている。企業誘致を行うと、当地にある労働力が進出してくる企業に提供され、人手不足は加速する。その際、労働力を提供するだけでなく、そこで働く人への技術の蓄積、関連する産業の

集積、サプライチェーンの構築など、そういったメリットも併せて享受できるような誘致を考えていくとより良いのではないかと。

◇構成員

経産省が中堅企業の定義を定めて、支援に乗り出していることもあり、北九州市の中核企業への支援プロジェクトは印象に残った。市内には、そのような企業が282社あるとのこと、これは北九州市の隠れた宝だと思う。数年前から、北九州市の方と「中堅企業でIPOを目指すのも良いのではないかと」といった議論もしている。上場する際には、管理部門の人材を充実させなければならないので、そういった点も含めて、大変興味深い。

◆事務局

国は、大企業の中でも従業員が2,000人以下の企業を中堅企業と位置づけているが、北九州市は、経済へのインパクトという観点から、売上高で分類をしている。一部中小企業も含まれるが、概ね売上高が30億から500億円の企業の成長を支援していきたい。ヒアリングやアンケートにて、IPOのニーズを調査したが、老舗や同族経営の企業が多かったこともあり、IPOの機運が盛り上がっているという状況ではない。一方で、今後の成長を見据えると、借入金だけではなくて資本の増強をしていくといった視点も重要になるので、セミナー等で先進事例等を紹介してまいりたい。

◇構成員

水素拠点の形成に向けて、調査を開始したとのことについて、錚々たるメンバーが参画しているので、ぜひ実現して欲しい。水素ビジネスへの参入に向けて、ものづくり分野では、素材の追求や環境対策などを進める必要がある。そういったときに、相談できる専門家と一緒に研究を進められる大学の紹介などの支援はあるのか。

◆事務局

北九州市は、福岡県等と連携して水素拠点化推進協議会という組織を設置している。中小企業の新たな研究に対する補助制度も設けている。大学や研究機関等との繋がりがあるので、環境局グリーン成長推進課に相談いただきたい。九州大学では、水素の研究等を活発に進めており、紹介させていただく。

◇構成員

学術研究都市、若松エリアなどで、企業の進出が積極的に行われており、洋上風力発電の建設も進んでいることから、八幡西区から戸畑区エリアで賃貸やマンスリーの需要が高まっている。今後、産業用地の引き合いも続くと思われるが、残念ながら、土地の条件が合わずに、保留の案件が非常に増えている。例えば、工業用地では、3,000平米から5,0

00平米以上の土地を所望される企業が多いが、紹介できるのは、1,000平米以下の土地が多い。若松には比較的広めの土地があるが、空きがない。南区の曾根エリアでは、以前特例地区として工業用地に転用されて、上手くいったケースがあると聞いている。用途地域について、調整区域などの条件緩和ができれば、特に南区エリアは条件に合うものが多く出てくると思う。この用途地域の変更等は県の管轄だと思うが、北九州市に権限移譲して、スピード感を持って対応した方が良いのではないかな。

企業が進出、投資をするにあたって重視しているポイントについて、1つ目に交通アクセスと物流インフラがあげられる。陸海空等の充実した物流インフラもあり、北九州市は、大きな優位性がある。2つ目は人材確保と教育機関との連携。そして、3つ目が再生可能エネルギーの活用。3つ目に一番期待しており、脱炭素社会にどう対応していくのか、エネルギー政策やグリーン政策をどのように北九州の中で生み育てていくのかといった観点で、今まで以上の公共投資、そして、国内外からの民間投資の呼び込みを期待したい。4つ目は、自然災害リスクが少ないこと。最後になるが、安心安全なまちになったことは、企業誘致などの民間投資を呼び込むにあたって、大きなプラスになったと感じる。

◆事務局

都市計画法にて、都市計画決定権者が決まっており、市街化区域と調整区域いわゆる区域区分の決定については県が権限を持つ。産業用地が足りないということには、問題意識を持っているので、産業用地を生み出すということに特化した形で、地域未来投資促進法を活用した取組を始めているところである。

◇構成員

企業の取り扱うサービス商品の領域、そして事業の規模によって、目指すべきDXは変わってくる。海外のある店舗においては、顧客がテーブルにてラインで注文すると、オーダーエントリーが厨房に達して、商品が運ばれてくるといったシステムを採用している。一方で、スタッフが対面で顧客に接客することも必要であり、先ほどのようなDXは不要という考えもある。そのため、DXによる目標の到達点を最初に定義すべきである。

小学校では、生徒が1人1台パソコンを持っているが、デジタル化なのかDXなのか、よく分からないところがある。教育分野におけるDXの神髄は、パソコンで検索した情報が蓄積されて、最終的に教科書の内容などが個人にパーソナライズされることではないか。企業のDXと同じく、目標を再定義するところからスタートすることが重要である。

◆事務局

ロボット・DX推進センターにて、特に重要視しているのは、中長期計画を立てた上で、DXを進めるということである。DXありきではなくて、会社がどういうことをやりたいか明確にすることを大事にしている。飲食店などにおいても、中長期計画のようなものを示す

など、工夫をしながらサポートしたい。教育分野においても、単なるデジタル化に終わらないように、トランスフォーメーションの部分を意識しながら、教育委員会と連携して、取り組んでいきたい。

◇構成員

北九州に来てから、この街が活気づき、多くの企業が進出した状況を見てきた。また、本日、産業振興施策の取組状況に関する説明を受け、市関係者が努力されてきたことがよく分かった。一方で、手段に関する説明や、回数・人数の実績などの報告が多かった。そこに参加した企業がどうなったのかというストーリーや関係者の手応えのようなものも紹介して欲しい。また、産業振興の全体像として、どのような目標を掲げ、どのような手応えがあるのかという説明があると、非常に参考になる。

◆事務局

今年度は、産業振興未来戦略の初年度ということもあり、産業振興施策の主な取組を紹介した。各事業毎のアウトプット指標だけではなく、本戦略では、アウトカム指標を設定しているので、実績や成果はしっかりと確認し、次年度以降に定量的に報告したい。

◇構成員

多くの施策や事業があるが、メリハリをつけて、じっくり取り組まなくてはならないものと、急いで取り組まなくてはならないものがある。その年の重点政策を、何年かのスパンの中で、順番に変えていく必要がある。産業はタイミングが重要であり、タイミングを逸すると折角のチャンスも失ってしまう。先ほども構成員から意見が出たが、土地やインフラなどの課題は、急いで対応しないといけないのではないかな。

◆事務局

タイムスパンとして、短期的、中長期的に分けて考える必要がある。例えば、産業用地の創出は、スピード感が重要視される一方で、スタートアップや宇宙産業は、少し足の長い話であり、長い目線で考えなくてはならない。基本的には、地域企業に成長していただき、働く人が増え、働く人の報酬が増えるという考えで、それぞれの部署で、KPIを設定して毎年管理を行いながら、各事業に取り組んでいる。全体のマイルストーンは、実績の公表が遅くなるなどの悩ましい面もあるが、基本的にGDPになる。今後は、可能な限り、指標や数値を皆様に示していきたい。

●第2部 個別テーマ「人材確保・育成」

◇構成員

大企業でも、製造業のイメージが良くないのか、若者が入ってこないという話を聞く。ものづくりの専門技術を学ぶ機会を提供する学校が、2013年から、4割ほど減っているようで、金属加工、熱処理、冶金などの分野を学ぶ場がなくなっている。このような学ぶ場が少ないと、学生が製造業で働くイメージができなくなる。社員の定着促進のため、ベースアップや資格手当などで、大手に少しでも近づけられるように努力はしているが、採用については、学ぶ場の減少などの外部環境の影響も大きく、自社だけでは、何ともしようがないところに課題があるとも感じる。

◇構成員

高等学校、工業高校、大学等で、扱う産業分野がシフトしているのは確かである。九州はまだ良い方だが、関東や関西は、シフトが激しく、基盤のものづくり分野のところは、全体的には縮小している。若い人が集まりやすいところに、シフトしている側面もある。別の分野を学んだ人が、各分野の需要に応じてリスクリングしていくことが、重要になってくる。

◆事務局

北九州市は素材型産業の街であり、製造業は所得が比較的高いことから、さらに成長させなければならない。一方で、18歳人口や製造技術を学ぶ学生が減少していることも事実であり、非常に悩ましい問題である。リスクリングによって社内人材の育成を進めていただくとともに、若者に訴求できるかっこいい製造業の創出にも取り組んでいきたい。

◇構成員

ものづくりは、インフラ整備に関わる大きな事業やプロジェクトに関わることが多いので、そのような誇りを持った仕事ができるという点では、かっこ良さを打ち出せると思う。イメージ戦略は中小企業だけではできないので、一緒にやっていただきたい。

◇構成員

インバウンドの取り込みについて、店への来客やホテルへの宿泊を増やしたいと相談を受けることが多い。コーポレートインバウンドとして、韓国からある企業が視察に来た際、韓国人向けガイドが北九州市にいなかったことから、博多の方からガイドを手配した。インバウンドの取り込みにあたって、重要なポイントは、受入環境の整備であり、多言語対応の充実、Maasの導入、ムスリムフレンドリーな環境整備、ストレスフリーな観光体験を提供できる体制などがあげられる。インバウンドは国によって、好きなものや対応方法も異なるため、観光ガイドの育成が必要。また、多言語の看板やサイトを充実させるというところが、インバウンドの推進につながる。

◆事務局

インバウンドの受入にあたって、多言語対応ができるガイドの重要性は認識している。インバウンドは、北九州市内だけではなくて、周辺の自治体にも訪問する傾向にあるため、他都市とも連携して、多言語対応で広域的な案内ができるスルーガイドなど育成ができないか検討している。

◇構成員

東京でも、インバウンドの食の問題が発生している。ヨーロッパ系の観光客は、ビーガンの人が多いが、対応している旨を明記しているレストランが少ない。イスラム系の観光客に対しては、ハラールに対応しているものの、レストランに明記されていないといったケースもある。そのような情報をしっかりと提示・発信するとともに、数も増やさなくてはならない。

◇構成員

当社にも4～5か国の外国人が入社しているが、生活の面で不便を感じることもあると聞いている。海外から日本で働くことを検討して、北九州市に視察に来ることがあるが、ビザの取得、住まいの手配などを気にしている。そして、子どもの教育環境も重視されているが、視察に来た方々からは、他の都市圏と比較すると、選択肢として魅力に欠けると言われることがある。官民が連携してワンストップで支援する体制を整えたり、教育や住まいに係る市の施策があると、外国人材の活用が進むのではないかと感じている。

◆事務局

ご指摘のあった高度外国人材のビザ取得や生活の支援、インターナショナルスクールなど子どもの教育環境の整備は非常に重要である。北九州市としては、外国人から選ばれる街を目指して、安心して生活できる環境整備に向けた取組や、ターゲットを絞った戦略的なインターナショナルスクールの誘致を進めたい。また、北九州市の企業に就職する外国人、採用する企業、双方の不安を和らげられるように、外国人就業サポートセンターにて相談対応を行っている。今後、オンラインで、24時間かつ多言語での対応できる体制を整えていきたい。

◆事務局

企業を誘致すると雇用の奪い合いになる。人手不足を解消するには、日本人を北九州市に集める、DXで効率化を進める、外国人材を活用する等があげられる。外国人材については、北九州市でも既に増加しているが、タイやベトナムの大学と連携協定を締結し、人材を供給できる仕組みを着実に整備している。一方で、タイの大学で80名程度が日本で就業やインターンシップをしたいという声があったが、マッチングできたのは、4社程度と、外国人材の活用について、地元企業で抵抗感等があるのではないかと感じている。事例も含めて啓

発しないといけないと思うが、意見をいただきたい。

◇構成員

昨年10月に、北九州市就業サポートセンターを通して、当社に就職した台湾人がいて、海外事業部での取引対応や店舗での翻訳など大変活躍している。当社は海外取引もあることから、外国人材に対して抵抗感も無いし、むしろニーズは高い。中国人を雇用したケースもあったが、メリットしかないというのが率直な思いである。文化が異なることから、コミュニケーションや感情の多少の行き違いはあったが、総じて平穏かつ健全な雰囲気、特段の問題はなかった。

小倉商業高校の生徒10人を、台湾でのインターンとして、自社の店舗などにアテンドしたが、好評であった。大手企業からも引く手あまたな生徒が、アンケートでは、

「ユニークな地元企業を知ることができ、こういうところで働くのも面白いと思った」、

「就職を希望していたが、今回のインターンで刺激を受けて、大学に進学しようと考えた」などのコメントが寄せられた。このようなインターンシップや就業マッチングの取組は、我々が想像している以上に、若い学生の心に突き刺さるものがあると思っている。

先ほどのムスリムのハラール対応についてだが、協会などに認証を頼むと年間数十万円のコストがかかるが、インドネシアのスタッフに聞くと、ハラールであることの証明書を出せば、問題ないとのことであった。各店舗で、ハラールであることの証明書を出すだけでも、効果があると思われる。

◇構成員

市内の高校生などが進路を決めるまでの間に、地元にもどのような企業があるかを知らない、接点がないということで、立ち上がったのが「ゆめみらいワーク」だと理解している。当社も出展しており、子どもたちの第一次的な接点になっていると思うが、今後、プログラムを拡大して、例えば、小学生・中学生・高校生向けのインターンシップや職業体験があっても面白い。キッズニアは、職業体験ができる施設が一つあって、そこに子どもたちが集まる形だが、北九州市で、オープンカンパニーのようなイメージで、実際に会社に行って、製造業の1日の仕事体験をするといった取組も面白いだろう。また、県外から若者を受け入れるために、北九州市における修学旅行の探究学習プログラムなどを活用して、北九州市の地域課題解決などを体験して、関わりを持ってもらうことも大事。

コロナ禍以降、不登校の子どもが増加しており、家庭だけでは解決が難しいだろう。一方で、その子ども達も、北九州市の未来を支える存在になっていくので、就職氷河期世代向けのプログラムのように、不登校の子どもにフォーカスをあてた、企業と繋がることのできる新しい取組があると、良いのではないか。

◇構成員

今後、ホワイトカラー、デスクワーカーの需要が、厳しくなるのではないかとされている。生成A Iがデスクワークを減らしていく中、現在、人材獲得が難しいエッセンシャルワーカー系の業界は、むしろ、若者が注目しているという話も聞いている。若者の地元就職の割合が横ばい、もしくは、若干下がっていると事務局から説明があったが、これは、市内企業のDXの取組が遅れていることも関係しているのではないかと。DXの取組について、約6割の市内企業が、今はまだ考えていないと回答するなど、デジタルネイティブ世代である若者を惹きつける力が弱まっているのではないかと感じている。DXやA Iを活用して、生産性を高めて、少ない人数でも大きな付加価値を上げるようにしていく必要がある。IT企業やスタートアップは、デジタルネイティブの方が多いため、若者を惹きつける側面もある。北九州市も様々な施策を展開しているが、中長期的に見ても、DXは不可避な要素となるだろう。

◇構成員

八幡工業高校の就職リストを見たが、北九州市の主な企業がほとんど入っていた。ところが、最近の傾向として、その中にT S M Cが加わり、希望者も増えていると聞いた。理由は給料が高いということであった。市の戦略にも所得向上は入っているが、給料を上げるというのは、最終的に一つ大きな手段として、地場の企業も考えていかななくてはならない。そのためにDXや生産性向上に取り組む必要があり、これらは、人手不足を解決するための手段にもなる。街全体で取り組まなくてはならない問題なので、これからまた議論していきたい。